

行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策1	ともにつくる住みよい地域社会の実現
施策12	市民活動
基本方針	
町内会・自治会、ボランティア・サークルなどの市民活動団体、NPO法人などの自立した活動や相互の連携を支援し、ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会をつくっていきます。	

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名	現状	H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1 町内会・自治会への加入率	44.50% (平成23年4月)	44.10%	43.30%	42.30%			50%
指標2 集会施設・学習等供用施設の利用率(稼働率)	63.90% (平成22年度)	64.10%	62.20%	63.30%			70.00%
指標3 市民活動団体数	173 団体 (平成23年4月)	218 団体	218 団体	162 団体			200 団体
指標4 市民活動団体の協働事業数	50 件 (平成22年度)		56 件	65 件			60 件

3 施策を構成する事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成26年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る 重点事務事業
		決算/円	執行率	進捗状況	妥当性	効率性	有効性	方向性	
1	町内会・自治会活動への支援	69,803,437	99.7%	計画どおり完了	○	○	△	B	*
2	地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施	87,000	58.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	インターネットを活用したソーシャルネットワークづくり	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	NPO法人等の設立・活動支援	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	市民活動センターの運営	1,412,648	94.6%	計画どおり完了	○	○	◎	A	*
6	協働事業の市民提案制度の実施	-	-	計画を見直し完了	○	○	△	B	
7	地域活動団体連携協議会の設置・運営	-	-	計画どおり完了	○	○	○	A	*

4 施策評価

① 施策の評価

町内会・自治会への加入や活動への参加など地域コミュニティの振興については、町内会・自治会へ助成金を交付し、自主的活動のための支援を図った。しかし、町内会・自治会への加入率は指標1のとおり年々減少しており、地域の絆を深めるためにも加入率向上に向けた対策が必要である。また、定年退職者の地域活動へ参加を促すための地域入門講座等を実施し、地域活動へ参加していききっかけづくりなど、地域集会施設及び学習等共用施設の利用促進については、市公式サイトで各施設紹介、利用促進に努めたが、指標2の集会施設・学習等共用施設の利用率(稼働率)は、年々低下しており、その原因の分析と改善策を講じていく必要がある。

また、市民活動を推進するために、市民が積極的に地域活動に参加できるよう、その担い手となる市民活動団体やNPO法人など設立に向け支援を行っているが、26年度において活動している団体数は162団体となっており、平成23年4月時点と比較すると減少している。その背景には、各団体活動における会員の高齢化、減少、活動場所の確保、資金の確保など色々な問題をかかえており、それらの問題を解決していくことが必要である。また、市民活動を行っていくうえで、行政と市民活動団体が協働で実施していく事業については、目標数を達成することができた。(目標指標4)

② 今後の方向性(改善への取組み等)

町内会・自治会への加入や活動への参加など地域コミュニティの振興については、施策に掲げた事業を継続していくが、町内会・自治会への加入率の問題については、退会の理由が高齢者になって役員等になることが負担等が原因と考えられることから、これらに対して対策を講じ加入率向上を図っていく。

市民活動を推進するために、市民活動団体やNPO法人など設立に向けた支援は継続していくが、市民活動団体が抱える課題解決に向けた施策を実施していくことで、市民活動が活性化していくため、その対策に取り組んでいく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活 部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	町内会・自治会活動への支援	不明 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	建築課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	町内会・自治会の加入率向上に向け、活動内容の紹介や自主的な活動の充実のための支援を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市町内会及び自治会が行うコミュニティー事業に対する助成金 等

3.成果指標

成果目標	ふれあいや助けあいが日常的に行われる活気ある地域社会が出来ます。
------	----------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進 (稼働率64.1%)	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進 (稼働率70.0%) 地域の安全安心ネットワークづくり	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進 (稼働率70.0%)	町内会・自治会への助成 町内会・自治会への加入促進への支援 集会施設・学習等供用施設の利用促進 (稼働率70.0%)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	1,040 H	1人	1,040 H	1人	1,040 H	1人	1,040 H
主事・主任職	1人	1,040 H	1人	1,040 H	1人	1,040 H	1人	1,040 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	59,571	69,986	57,735	57,735
人件費(係長職)	5,299	5,211	5,211	5,211
人件費(主任・主事職)	3,827	3,773	3,773	3,773
総事業費(合計)	68,697	78,970	66,719	66,719
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	6,300	6,300	6,300	6,300
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	62,397	72,670	60,419	60,419
財源内訳(合計)	68,697	78,970	66,719	66,719

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	1,392	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		の コストは
※対象者				円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

助成事業においては、全町内会・自治会に対し「羽村市町内会及び自治会が行うコミュニティー事業に対する助成金」を交付し自主的活動充実のため支援を図った。また、はむら夏まつり、産業祭等のイベントに参加し活動紹介やチラシ配布・ポスター掲示等の加入促進活動に取り組むと共に町内会・自治会活動を知っていただくため、各町内会・自治会の紹介ページを羽村市公式サイト内に開設した。地域集会施設及び学習等共用施設の利用促進については、市公式サイトで各施設紹介をし利用促進に努めた。『地域の安全安心ネットワークづくり』においては、計画通りに業務を遂行し、地域住民の安心安全に対する意識の高揚並びに地域のネットワークづくりの理解を深めることが出来た。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	69,986,000	0	69,986,000	69,803,437	99.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
町内会・自治会の加入率向上に向け、活動支援を目的とした助成金の交付、PR活動等に取り組んだ加入促進活動、そして町内会・自治会運営等における事業支援等に取り組んだが、加入者増には繋がらなかった。	加入率低下に伴い、各町内会・自治会においても危機感を覚え、加入率向上に向けた検討や取り組みが図られるようになってきた。また、加入率低下の大きな要因が高齢者における退会であることが把握でき、今後の取り組みとして有効かつ効率的な事業を展開し加入率向上の対策を講じることができるようになった。また、会館等の稼働率については、会館利用者である固定客の落ち込みが見受けられるとともに、1団体あたりの活動頻度も低下している状況にあることから稼働率が低下している。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
町内会・自治会の加入率	(H28年度まで50%)	42.30%
集会・学習等供用施設の利用率(稼働率)	70%	63.30%

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	B
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
低		低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
町内会・自治会の加入率が低下する状況にあるため、町内会・自治会への支援を継続しつつ、町内会連合会と連携し加入率UPの施策、退会防止施策について考え実施していく。また、集会・学習等供用施設の稼働率も低下しているため、町内会・自治会と協力し地域会館の利用促進に向けた事業などを今後実施していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号 2

2.事業の概要

事業内容	定年退職者の地域活動への参加を促していくため、各種講座等を実施します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	地域活動に関する講座を実施することで、定年退職者等が地域に参加するきっかけを作るとともに地域での活躍の場を創出する。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)	市民活動講座・ボランティア講座等の実施(2回)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	1人	160H	1人	160H	1人	160H	1人	160H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	150	150	150	150
人件費(係長職)	816	802	802	802
人件費(主任・主事職)	589	581	581	581
総事業費(合計)	1,555	1,533	1,533	1,533
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,555	1,533	1,533	1,533
財源内訳(合計)	1,555	1,533	1,533	1,533

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	27	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者				円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

開催講座の検討、講師依頼(調整)、参加者募集、講座の実施、講座の報告(検証)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	150,000	0	150,000	87,000	58.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成25年度市民活動・ボランティア講座(1回) 平成24年度市民活動・ボランティア講座(3回) 平成23年度市民活動・ボランティア講座(2回)	平成26年度市民活動・ボランティア講座(4回) 「東日本大震災復興支援”はむら”で私たちにできること」講座を実施(開催日H26.11.28参加人数18人) 「地域活動はじめの一步」講座を実施(開催日H26.11.30参加人数11人) 「ポスター・ちらしづくり講座」を実施(開催日H27.1.25参加人数25人) 「ストップ危険ドラック」講座を実施(開催日H27.2.28参加人数65人)

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市民活動・ボランティア講座数	2	4

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
低	低	
↓		
低	高	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
 定年退職者が地域活動へ参加していくきっかけづくりの講座であることから、今後は生涯学習と連携していくことも考えている。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	インターネットを活用したソーシャルネットワークづくり	不明 年	その他	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号 3

2.事業の概要

事業内容	市民相互に活動の情報などを紹介し合えるソーシャルネットワークの場を提供します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市を含んだ団体間の情報共有が充実し、地域活動・コミュニティ活動が活発化される。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	ソーシャルネットワーク調査・研究	ソーシャルネットワークづくり準備	ソーシャルネットワークの構築・運用	ソーシャルネットワークの運用

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	64 H	1人	80 H	1人	40 H	1人	40 H
主事・主任職	1人	64 H	1人	120 H	1人	160 H	1人	160 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	3,200	0
人件費(係長職)	327	401	201	201
人件費(主任・主事職)	236	436	581	581
総事業費(合計)	563	837	3,982	782
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	563	837	3,982	782
財源内訳(合計)	563	837	3,982	782

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	15	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者				円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

ソーシャルネットワークの調査研究
 羽村市公式サイトへの「市民活動ページ」構築方法・運用方法の検討
 運用・掲載基準の作成
 掲載情報の収集・掲載
 「市民活動ページ」の情報提供
 「市民活動ページ」の検証(月間閲覧数など)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0	0	0	0	-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ソーシャルネットワークの調査研究。	羽村市公式サイトに「市民活動ページ」を作成し、市民活動団体の紹介(会員募集・催し物)を行い、ソーシャルネットワークの運用を開始した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
 市公式サイトでの市民活動のページに会の紹介、会員の募集、催し物情報を掲載し情報発信を行っている。今後も引き続き市民活動に関して情報発信を継続していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4	NPO法人等の設立・活動支援	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	NPO法人や市民活動団体の設立・活動を支援します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	NPO法人の設立に関する情報提供及び活動支援を強化することにより、市民活動を推進を図る。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	設立相談と情報提供	設立相談と情報提供	設立相談と情報提供	設立相談と情報提供
	NPO講座 (1回)	活動支援	活動支援	活動支援
	市内のNPO法人数14団体 市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体	市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体	市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体	市民活動センター登録の市民活動・ボランティア団体数220団体

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H
主事・主任職	1人	80 H	1人	120 H	1人	120 H	1人	120 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	408	602	602	602
人件費(主任・主事職)	295	436	436	436
総事業費(合計)	703	1,038	1,038	1,038
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	703	1,038	1,038	1,038
財源内訳(合計)	703	1,038	1,038	1,038

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	18	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の 出来高		の コストは
※対象者				円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

相談窓口情報の発信(きずな掲載)
 「NPO法人設立の事務概要」作成
 NPO講座の検討、講師依頼(調整)、参加者募集、講座の実施、講座の報告(検証)
 市民活動団体調査まとめ

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
平成24年度市民活動等相談(36件) 平成25年度市民活動等相談(50件) 平成24年度市民活動団体数(218) 平成25年度市民活動団体数(218)	平成26年度市民活動等相談(74件) 平成26年度NPO講座(1回) 「地域に根ざした市民活動とは」講座を実施(開催日 H26.8.30 参加人数30人) 平成26年度市民活動団体数(162)

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
市民活動団体数	220	⇒ 162

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	A
低	↓	
←	→ [効率性]	
低	高	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当
 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
 NPO法人設立の際の相談と情報提供を引き続き行っていく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	市民活動センターの運営	平成 23 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号 5

2.事業の概要

事業内容	市民活動センターを拠点に、市民の公益活動やコミュニティ活動を支援するとともに、行政との協働事業を展開します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	市民活動センターを充実させることで、市民活動の拠点とし、地域の活性化を図ることとする。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	公益団体等の把握と情報提供 市民との協働事業(56事業) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業(60事業) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業(60事業) 市民活動情報紙「きずな」(6回発行)	公益団体等の把握と活動情報等の発信 市民との協働事業の推進(60事業) 市民活動情報紙「きずな」の発行(6回発行)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	80H	1人	80H	1人	80H	1人	80H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	1,540	1,493	1,493	1,493
人件費(係長職)	408	401	401	401
人件費(主任・主事職)	295	291	291	291
総事業費(合計)	2,243	2,185	2,185	2,185
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,243	2,185	2,185	2,185
財源内訳(合計)	2,243	2,185	2,185	2,185

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果物 の出来高 のコストは 円

※対象者

Do(実行) 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

「市民活動団体・ボランティア団体等ガイド」の編集・発行
 「市民活動団体・ボランティア団体等ガイド」と「団体・サークルガイド」の合併発行の検討・実施
 市民との協働事業調査・まとめ
 市民活動情報紙「きずな」の企画・編集・発行
 市民活動情報紙「きずな」の配布先の拡大(金融機関・町内会回覧の追加)

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	1,493,000	0	1,493,000	1,412,648	94.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
ガイドの発行 平成24年度分(25年度調査)協働事業数(56件) 市民活動情報紙「きずな」の発行(年:6回)	ガイド・サークルガイドの発行 平成25年度分(26年度調査)協働事業数(65件) 市民活動情報紙「きずな」の発行(年:6回)

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
協働事業数(H25年度分) きずな発行	60 6	65 6

Check(評価)

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	◎

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑	→	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		↓								
		低								

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
 今後策定していく、市民活動基本計画の中で、市民活動の拠点となる市民活動センターのあり方等のについても検討していく。また、市民の公益活動やコミュニティ活動の支援の強化を図るため、市民活動情報紙の配布方法などを検討し、活動の情報発信について工夫していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6	協働事業の市民提案制度の実施	不明 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容	市民活動団体が自ら企画、実施する協働事業の提案を募集します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	新しい公共の視点に立った行政施策の展開が図れる。(自立と連携)
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	市民提案制度の調査・研究	市民提案制度の仕組みづくり	市民提案事業の募集と事業の協働実施	市民提案事業の募集と事業の協働実施

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	80H	1人	80H	1人	160H	1人	160H
主事・主任職	1人	0H	1人	0H	1人	80H	1人	80H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	2,000	2,000
人件費(係長職)	408	401	802	802
人件費(主任・主事職)	0	0	291	291
総事業費(合計)	408	401	3,093	3,093
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	408	401	3,093	3,093
財源内訳(合計)	408	401	3,093	3,093

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	7	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者				円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

市民提案制度の調査・研究を行った。

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
市民提案制度の調査・研究を行った。	市民提案制度の調査・研究を行った。また、市民活動基本計画策定に合わせ、市民提案制度を実施するため、検討時期・実施時期を見直した。

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	△

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]	↑	B
低	↓	
←	→ [効率性]	
低	高	

B:事業の進め方の改善の検討 A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当
 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)

実施時期については、平成28年度策定予定の市民活動基本計画策定に合わせて実施していくこととし、市民活動団体の提案に基づき、市と協働で事業を実施することにより、市民自治によるまちづくりをより推進していく。

平成26年度【基本シート】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			地域振興課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	地域活動団体連携協議会の設置・運営	不明	年 継続	自治事務(市独自)	直営	○
	01		年			
	02		年			
	03		年			
	04		年			
	05		年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	12	市民活動	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	市民活動団体やNPO法人、企業等との連携による社会貢献活動や公益活動を促進していくため、関係団体による協議会を設置・運営します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	新しい公共の視点に立った行政施策の展開が図れる。(自立と連携)
------	---------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成25年度(現況)	3か年計画		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業内容 事業量等	社会貢献活動や公益活動を行う団体の情報収集・情報交換会 地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討	社会貢献活動や公益活動を行う団体間の情報交換会 地域活動団体連携協議会の仕組みの研究と検討	地域活動団体連絡協議会の設立と運営支援	地域活動団体連絡協議会の運営支援

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	40H	1人	80H	1人	80H	1人	80H
主事・主任職	1人	40H	1人	40H	1人	40H	1人	40H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	0	0	0	0
人件費(係長職)	204	401	401	401
人件費(主任・主事職)	148	146	146	146
総事業費(合計)	352	547	547	547
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	352	547	547	547
財源内訳(合計)	352	547	547	547

③コスト計算

ア 市民	56,732	人における1人あたりのコストは、	10	円
イ 対象者		人における1人あたりのコストは、		円
ウ 成果物		の出来高		円
※対象者				円

Do【実行】 【進行管理】

6.実施結果(活動指標と投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

団体交流会の内容検討、参加者募集、交流会の実施、交流会の報告(検証)
 団体交流会の情報発信(きずな掲載)
 団体連携協議会の研究と検討

②投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	0		0		-

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
団体連携協議会の研究と検討	団体交流会の実施(1回) 団体連携協議会の研究と検討

②成果指標(目標値)を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、 事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の 経費・労力で事務が執 行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れて いるか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	今後の 方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、 より効果的に改善して進めることが適当	
			低

③事務事業から導かれる今後の方向性と課題

評価(所管課長)
 市民活動団体間の連携や情報交換を活発化させていくため、地域活動団体連携協議の設立を支援していく。